

請願第 5号

令和5年 9月 1日

川崎市議会議長 青木功雄様

中原区

川崎市教職員組合

執行委員長

ほか 2,280名

きめ細やかな教育の実現に向けた定数改善等に係る意見書採択の
要請に関する請願

請願要旨

子どもたちの豊かな学びを保障するため、教職員の定数改善、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充等を求め、国及び関係する行政機関に対し、以下の内容について意見書を提出していただきたい。

- 1 行き届いた教育を実現するために、学級数によらない教職員の定数改善、「学級編制基準の弾力的運用」のための加配等、豊かな教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働是正に向けて、教職員の職種に応じた役割の明確化や教員事務支援員等の教員免許を有しないスタッフの拡充により学校の教育力の向上、平準化に向けて少数職種や教員免許を有しないスタッフの配置増の予算を確保・拡充すること。
- 3 GIGAスクール構想による1人1台端末については、円滑な更新が行えるよう予算を確保するとともに、国としても環境整備を推進すること。
- 4 義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

請願の理由

学級規模と教職員の配置について、義務標準法の改正により、小学校の学級編制標準が段階的に35人に引き下げられています。一方、中学校以上の学級編制標準は40人のままとなっています。子どもと向き合い、きめ細かく支援するためには中学校以上での35人学級の実現を始めとした教育予算の拡充が不可欠です。

また本市では、日本語指導と学習支援の両方を必要とするなど、必要とする支援が多様化・複雑化しており、その対応も課題となっています。さらにSNS等によるいじめや性犯罪、不登校や感染症により欠席を余儀なくされた子どもへの対応など、子どもの数に対して教職員の数が十分ではなく、きめ細かな対応が難しい現状があります。こうした課題の解決に向けて、少人数学級の推進、学級数によらない職員などの計画的定数改善が必要です。

学校の働き方改革・長時間労働是正は喫緊の課題であり、これらを実現し子どもたちの豊かな学びを保障するためには、教員を始めとした学校における教職員それぞれの職種による役割を明確化し業務遂行体制を改善するなど、義務教育費国庫負担制度を堅持し、少数職種や教職員事務支援員等の専門スタッフの配置を拡充するなどの措置が必要です。

G I G Aスクール構想による1人1台端末は導入から2年以上が経過しましたが、今後更に教育のICT化を進め、主体的・対話的で深い学びを実現する上では、内容に見合った端末の更新や通信環境の整備等が不可欠です。

子どもの学ぶ意欲・主体的な取組を引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から、政府予算編成において上記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関への意見書提出をお願いいたします。

紹介議員

原	典	之
川	島	雅
堀	添	健
宗	田	裕
岩	田	英

重 富 達 也
月 本 琢 也
吉 沢 章 子